



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 株式会社ドリームインキュベータ 上場取引所 東
 コード番号 4310 URL https://www.dreamincubator.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山川 隆義
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ長 (氏名) 上村 敏弘 TEL 03 (5532) 3200
 定時株主総会開催予定日 2019年6月10日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月10日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	20,705	12.4	124	△93.3	277	△85.5	378	△57.9
2018年3月期	18,418	26.8	1,854	258.2	1,915	263.2	899	787.4

(注) 包括利益 2019年3月期 572百万円 (△12.7%) 2018年3月期 655百万円 (154.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	38.64	36.67	3.5	1.3	0.6
2018年3月期	92.42	90.70	8.8	10.4	10.1

(参考1) 持分法投資損益 2019年3月期 3百万円 2018年3月期 7百万円

(参考2) 調整後経常利益 2019年3月期 908百万円 2018年3月期 2,189百万円

調整後親会社株主に帰属する当期純利益 2019年3月期 358百万円 2018年3月期 1,071百万円

(注) 当社は、当社の重要な子会社であるアイペット損害保険株式会社（以下、アイペット）に関して、普通責任準備金を未経過保険料方式により算定し、異常危険準備金繰入額の影響を排除した利益（調整後利益）を、損益実態を把握する上で有用な指標としております。参考2では、調整後利益に基づく連結業績を開示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	24,705	13,855	45.5	1,141.46
2018年3月期	19,368	11,646	54.4	1,078.61

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,240百万円 2018年3月期 10,542百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,292	△3,285	2,891	5,512
2018年3月期	864	△1,865	△100	4,616

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	0.00	0.00	0.00	26.00	26.00	262	28.13	2.48
2019年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

当社グループの事業は、プロフェッショナルサービス事業及びインキュベーション事業から構成されております。プロフェッショナルサービス事業は比較的将来の予測が立ちやすい一方、インキュベーション事業の一部については売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、開示を控えさせていただいております。なお、現時点で将来の業績を予想するのに有用と思われる情報を、3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」に記載しておりますので、ご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）DIインドデジタル投資組合、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	10,350,300株	2018年3月期	10,300,600株
② 期末自己株式数	2019年3月期	502,761株	2018年3月期	526,682株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	9,806,200株	2018年3月期	9,728,093株

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。BIP信託口及びESOP信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,821	△17.6	175	△89.2	279	△82.8	213	△80.0
2018年3月期	5,852	48.7	1,628	63.7	1,628	61.8	1,064	38.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	21.75	21.45
2018年3月期	109.44	107.40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	13,311		10,878		81.3	1,099.66		
2018年3月期	12,554		11,037		87.4	1,122.59		

（参考）自己資本 2019年3月期 10,828百万円 2018年3月期 10,972百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている次期の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。次期の見通しの前提となる条件及び次期の見通しのご利用に当たっては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

・当社は、2019年5月9日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・調整後利益に関する説明

損害保険会社は、保険業法施行規則第70条1項1号に基づき、未経過保険料残高と初年度収支残高の大きい方を責任準備金として負債計上し、当事業年度の残高と前事業年度の残高の差分を繰入額として当事業年度に費用計上します。

アイペットでは、現状、財務会計上は初年度収支残高によっていますが、当社ではアイペットの損益実態を把握する指標として未経過保険料方式による損益を重要視しております。その理由として、未経過保険料方式により算定された利益は、発生主義による利益と同額となるため、期間比較が可能となり経営実態を適切に反映していると考えております。一方で、初年度収支残方式は、収支相当の原則に立脚しており、当事業年度に係る保険料から保険金、事業費を差し引いた残額が、翌事業年度以降の保険金支払い等の原資になるという考え方であり、初年度収支残方式により算出された利益は、発生主義による利益とならないことから期間比較が出来ないと考えております。

また、上場企業のうち、初年度収支残方式に基づく損害保険会社が存在しないため、損害保険会社を企業集団にもつ競合他社との比較の観点からも、投資家が当社の業績を評価する上で有用な情報として未経過保険料方式により算定された利益が、投資家に有用と考えております。

異常危険準備金は、異常災害による損害の填補に備えるため、収入保険料の一定割合を每期積み立てる責任準備金の一種であり、大蔵省告示第232号第2条の別表で記載されている損害率を超える場合に、その損害率を超える部分に相当する金額を取崩すこととされています。アイペットは損害率が基準よりも低いため、収入保険料に3.2%を乗じた金額を每期積み立てております。

そのため、アイペットについて、未経過保険料方式に異常危険準備金を加味した利益が、アイペットの経営実態を把握する上で有用な指標と考えており、それを基礎とした連結業績（調整後利益）は、投資家が当社の業績を判断する上で有用な情報と考えております。

・日付の表示方法の変更

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当社及び当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高は20,705百万円と前年同期に比べ2,286百万円(12.4%)の増収、経常利益は277百万円と前年同期と比べ1,637百万円(85.5%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は378百万円と前年同期と比べ520百万円(57.9%)の減益となりました。

当連結会計年度において、従来、「戦略コンサルティングセグメント」の一部を構成していた連結子会社であるDream Incubator Vietnam Joint Stock Companyと「その他セグメント」に含まれていた株式会社DI Asia(旧称「株式会社DIマーケティング」。当連結会計年度に商号変更)を、アジア地域におけるサービス拡充を目的として経営統合したことに伴い、業績管理区分の見直しを行い、「戦略コンサルティングセグメント」に含めた上で「プロフェッショナルサービスセグメント」と区分いたしました。

この変更により、当社のセグメント構成は、「戦略コンサルティングセグメント」、「営業投資セグメント」、「保険セグメント」、「その他セグメント」から、「プロフェッショナルサービスセグメント」、「営業投資セグメント」、「保険セグメント」、「その他セグメント」となります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当連結会計年度における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(プロフェッショナルサービス事業)

プロフェッショナルサービス事業は、大企業や政府向けの戦略コンサルティング(特に、将来の成長を牽引するビジネスプロデュース(事業創造)支援や成長戦略立案支援に強み)、M&Aファイナンシャル・アドバイザー、経営幹部育成支援、アジア地域等における戦略コンサルティングや市場調査を提供しております。

プロフェッショナルサービス事業(セグメント)においては、特定大口顧客の発注方針変更により売上高が大幅に減少しました。その結果、当連結会計年度の売上高は2,556百万円(前年同期は3,454百万円)、セグメント利益(営業利益)は652百万円(前年同期は1,685百万円)となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、営業投資セグメント、保険セグメント、その他セグメントにより構成されております。

営業投資セグメントは、新規投資活動として、提携先ベンチャーキャピタルと連携し、日本・アジア・米国を中心に投資を実行しております。また、当連結会計年度に子会社として設立し、営業を開始した「DIインドデジタル投資組合」においてもインドへの投資を進めております。

既存投資先ベンチャーに関しては、当社が深く支援することで成長加速が見込まれるステージにおいて資金と人材を投入し、それ以降は売却を進めており、当連結会計年度においては、複数件のトレードセールによる売却の他、投資先1社がIPOを果たした一方で、投資先4社の価値下落に伴い、営業投資有価証券の評価損及び投資損失引当金繰入額を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,867百万円(前年同期は2,752百万円)、セグメント利益(営業利益)は261百万円(前年同期は632百万円)となりました。

保険セグメントは、連結子会社であるアイペットが運営するペット向け医療保険を指します。同社は、2018年4月25日付で東京証券取引所マザーズに新規上場いたしました。当連結会計年度において、ペット向け医療保険の加入件数は順調に増加し、売上は順調に拡大しました。その結果、当連結会計年度の売上高は14,876百万円(前年同期は12,212百万円)、セグメント利益(営業利益)は134百万円(前年同期は402百万円)となりました。

なお、前連結会計年度において当時の基幹システム開発作業の遅延に伴い計上した特別損失(固定資産除却損)に対して、当該システム開発委託先から受領した和解金170百万円を特別利益として計上しております。また、当連結会計年度より税効果会計における企業分類の変更等により、法人税等調整額を利益項目として764百万円計上しております。

その他セグメントは、フリーコンサルタントのマッチング・プラットフォーム事業を運営する株式会社ワークスタイルラボ(以下、WSL)が含まれております。当連結会計年度においては、売上高は堅調に推移した一方で、事業拡大に伴う先行費用及びのれん償却等が発生しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は448百万円、セグメント損失(営業損失)は23百万円となりました。

以上の当社及び当社グループの売上をまとめると以下のとおりです。

区分	第18期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第19期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
プロフェッショナルサービス事業 (セグメント)	3,454	18.8	2,556	12.3
インキュベーション事業	14,964	81.2	18,191	87.9
(内訳)				
営業投資セグメント	2,752	14.9	2,867	13.9
保険セグメント	12,212	66.3	14,876	71.8
その他セグメント	—	—	448	2.2
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	△43	△0.2
合計	18,418	100.0	20,705	100.0

(参考) 当社は、当社の重要な子会社であるアイペットに関して、損益実態を把握する上で有用な指標として以下の調整を加味した利益を開示しております。

- I. 普通責任準備金：当該金額の算定を初年度取支残方式から未經過保険料方式に変更
- II. 異常危険準備金：繰入額の影響を排除

財務会計ベースの保険セグメント損益から調整後利益ベースの保険セグメント損益へ調整及び、調整後利益ベースでの連結業績は以下のとおりです。

なお、調整後利益は異常危険準備金の影響を除いて算定されるため、税効果会計における企業分類の変更による影響は小さくなり、調整後親会社株主に帰属する当期純利益は財務会計ベースと比べ減少しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	増減率
財務会計ベースの保険セグメント損益	402	134	△66.7%
Iに関する調整額	△117	155	—
IIに関する調整額(注)	391	475	21.5%
調整後保険セグメント損益	676	765	13.2%
調整後連結経常利益	2,189	908	△58.5%
調整後親会社株主に帰属する当期純利益	1,071	358	△66.5%

(注) 戻入の場合はマイナスとなります。

②今後の見通し

プロフェッショナルサービス事業(セグメント)は、特定大口顧客の発注方針変更による売上高の減少をリカバリーするために顧客基盤の強化に注力することで、当連結会計年度に対して売上高及び利益の拡大を見込んでおります。

インキュベーション事業の保険セグメントは、引き続き拡大傾向にあるペット保険市場を背景として安定的・継続的な成長を見込んでおります。

その他セグメントに含まれるWSLについては、事業拡大に向けた先行費用やのれん償却等が発生することから、連結業績への寄与はまだ先になると見込んでおります。

営業投資セグメントにつきましては、投資先ベンチャーの内、IPO又はトレードセールで複数件の売却を見込んでおりますが、売上高が株式の売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴い振幅し、業績の見通しは立てにくい状況が続くものと考えております。

③営業の状況

(生産実績)

当社及び当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(受注実績)

当連結会計年度における受注実績は以下のとおりであります。

なお、営業投資事業につきましては、受注という概念がございませんので記載しておりません。

区分	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
プロフェッショナルサービス事業 (セグメント)	3,070	2,553	△16.8
インキュベーション事業	12,212	15,452	26.5
(内訳)			
保険セグメント	12,212	14,876	21.8
その他セグメント	—	575	—
合計	15,282	18,006	17.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 各セグメントの金額は、セグメント間の取引を含んでおります。

(販売実績)

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
プロフェッショナルサービス事業 (セグメント)	2,556	△26.0
インキュベーション事業	18,191	21.6
(内訳)		
営業投資セグメント	2,867	4.2
保険セグメント	14,876	21.8
その他セグメント	448	—
セグメント間の内部売上高又は振替高	△43	—
合計	20,705	12.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(投資実績)

証券種類	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)				当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式・出資金等	1,677	26	6,350	58	1,709	22	6,086	64
新株予約権等	—	3	0	11	—	2	—	8
合計	1,677	29	6,350	64	1,709	24	6,086	67

- (注) 1 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。
- 2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。
- 3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。
- 4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。
- 5 当社グループは、未公開時点では投資をしていなかったPost-IPO企業の株式をIPO後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。
- 6 期末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
197百万円	25百万円

(新規上場 (IPO) 支援先一覧)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

企業名	証券コード	公開市場	事業内容	公開年月日
株式会社 エル・ティー・エス	6560	東証マザーズ	ロボティクス・AI・ビジネスプロセスマネジメントを活用した働き方改革促進支援	2017年12月14日

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

企業名	証券コード	公開市場	事業内容	公開年月日
アイペット損害保険 株式会社	7323	東証マザーズ	ペット向け医療保険事業	2018年4月25日
アルー株式会社	7043	東証マザーズ	人材育成データ・機械学習技術等を活用した社会人向け教育サービス	2018年12月11日

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産残高は24,705百万円（前連結会計年度末は19,368百万円）となり、前連結会計年度末と比較して5,337百万円増加しました。その内訳は流動資産690百万円の増加及び固定資産4,646百万円の増加に分類されます。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が259百万円増加したこと及び、未収還付法人税等が275百万円増加したことが挙げられます。

固定資産増加の主な要因は、アイペットにおける事業規模拡大に向けた基幹システム等への投資によりソフトウェア仮勘定が960百万円増加したこと、投資信託等への投資により投資有価証券が2,210百万円増加したこと及び、税効果会計における企業分類の変更等により繰延税金資産が745百万円増加したことが挙げられます。

(負債)

当連結会計年度末における負債残高は10,850百万円（前連結会計年度末は7,722百万円）となり、前連結会計年度末と比較して3,128百万円増加しました。その内訳は流動負債2,254百万円の増加及び固定負債873百万円の増加に分類されます。

流動負債増加の主な要因は、アイペットにおける責任準備金が1,289百万円増加したこと及び、借入金が589百万円増加したことが挙げられます。

固定負債増加の主な要因は、借入金が773百万円増加したことが挙げられます。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は13,855百万円（前連結会計年度末は11,646百万円）となり、前連結会計年度末と比較して2,209百万円増加しました。

純資産増加の主な要因は、アイペットの新規上場に伴う公募増資等により非支配株主持分が1,526百万円増加したこと及び、当社持分の変動等による資本剰余金が610百万円増加したことが挙げられます。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首と比較して896百万円増加し5,512百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,292百万円の収入（前連結会計年度は864百万円の収入）となりました。これは主に、営業投資有価証券を売却したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,285百万円の支出（前連結会計年度は1,865百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券を取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,891百万円の収入（前連結会計年度は100百万円の支出）となりました。これは主に、アイペットの新規上場に伴う公募増資における非支配株主からの払込みによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	67.2%	63.2%	56.8%	54.4%	45.5%
時価ベースの 自己資本比率	159.0%	151.5%	130.0%	157.5%	70.4%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.4%	0.3%	28.6%	41.7%	132.9%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	822.7倍	268.3倍	344.9倍	360.5倍	183.9倍

(注) 1 各指標は以下の方法により算定しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
※株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算定しております
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への長期利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、利益配分については、各期の経営成績、財政状態及び将来の投資原資を総合的に勘案しながら、最適な時期に最適な方法で株主に報いていく方針であります。

当期につきましては、総額300百万円の自己株式の取得を予定しており、これにより無配とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際財務報告基準の適用動向等を踏まえ、国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,299	6,559
受取手形及び売掛金	2,460	2,695
営業投資有価証券	6,661	5,789
投資損失引当金	△490	△93
たな卸資産	17	29
未収入金	23	220
未収還付法人税等	0	276
その他	291	452
貸倒引当金	△28	△3
流動資産合計	15,235	15,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	164	229
減価償却累計額	△106	△117
建物及び構築物（純額）	58	112
その他	323	480
減価償却累計額	△185	△251
その他（純額）	138	229
有形固定資産合計	197	341
無形固定資産		
のれん	349	566
ソフトウェア仮勘定	292	1,252
その他	76	221
無形固定資産合計	718	2,041
投資その他の資産		
投資有価証券	2,262	4,473
長期貸付金	78	144
繰延税金資産	385	1,131
その他	526	683
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	3,217	6,396
固定資産合計	4,133	8,779
資産合計	19,368	24,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	-	131
短期借入金	-	400
1年内返済予定の長期借入金	100	289
リース債務	8	8
未払金	531	599
保険契約準備金	5,560	7,019
支払備金	794	963
責任準備金	4,766	6,056
未払法人税等	556	398
株主優待引当金	-	18
賞与引当金	100	126
役員賞与引当金	-	30
その他	390	480
流動負債合計	7,247	9,502
固定負債		
長期借入金	225	998
リース債務	26	20
繰延税金負債	3	53
株式給付引当金	215	267
その他	3	7
固定負債合計	474	1,347
負債合計	7,722	10,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,940	4,964
資本剰余金	3,801	4,411
利益剰余金	3,158	3,275
自己株式	△942	△882
株主資本合計	10,958	11,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△308	△422
為替換算調整勘定	△106	△105
その他の包括利益累計額合計	△415	△528
新株予約権	64	49
非支配株主持分	1,038	2,564
純資産合計	11,646	13,855
負債純資産合計	19,368	24,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	18,418	20,705
売上原価	8,866	11,401
売上総利益	9,551	9,303
販売費及び一般管理費	7,696	9,178
営業利益	1,854	124
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	27	53
投資有価証券売却益	20	86
為替差益	1	4
その他	16	17
営業外収益合計	81	181
営業外費用		
支払利息	2	5
投資有価証券評価損	—	11
固定資産除却損	3	0
支払補償金	9	—
貸倒引当金繰入額	—	0
価格変動準備金繰入額	2	3
雑損失	1	5
その他	1	1
営業外費用合計	20	28
経常利益	1,915	277
特別利益		
新株予約権戻入益	—	0
受取和解金	—	170
特別利益合計	—	170
特別損失		
減損損失	—	2
固定資産除却損	256	—
特別損失合計	256	2
税金等調整前当期純利益	1,659	444
法人税、住民税及び事業税	653	472
法人税等調整額	95	△712
法人税等合計	748	△239
当期純利益	910	684
非支配株主に帰属する当期純利益	11	305
親会社株主に帰属する当期純利益	899	378

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	910	684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△224	△114
為替換算調整勘定	△30	1
その他の包括利益合計	△255	△112
包括利益	655	572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	650	266
非支配株主に係る包括利益	4	305

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,915	3,774	2,289	△951	10,027
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	25	25			51
剰余金の配当			△30		△30
親会社株主に帰属する当期純利益			899		899
自己株式の取得					—
自己株式の処分				9	9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	25	26	869	9	930
当期末残高	4,940	3,801	3,158	△942	10,958

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△90	△76	△167	81	1,026	10,967
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						51
剰余金の配当						△30
親会社株主に帰属する当期純利益						899
自己株式の取得						—
自己株式の処分						9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△218	△30	△248	△16	12	△252
当期変動額合計	△218	△30	△248	△16	12	678
当期末残高	△308	△106	△415	64	1,038	11,646

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,940	3,801	3,158	△942	10,958
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	23	23			46
剰余金の配当			△262		△262
親会社株主に帰属する当期純利益			378		378
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△31		59	28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		619			619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	23	610	116	59	810
当期末残高	4,964	4,411	3,275	△882	11,768

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△308	△106	△415	64	1,038	11,646
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						46
剰余金の配当						△262
親会社株主に帰属する当期純利益						378
自己株式の取得						—
自己株式の処分						28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113	1	△112	△15	1,526	1,398
当期変動額合計	△113	1	△112	△15	1,526	2,209
当期末残高	△422	△105	△528	49	2,564	13,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,659	444
減価償却費	89	122
減損損失	—	2
のれん償却額	112	138
支払備金の増減額 (△は減少)	162	168
責任準備金等の増減額 (△は減少)	796	1,289
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△397
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74	26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	30
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	83	52
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	18
受取利息及び受取配当金	△43	△71
為替差損益 (△は益)	△2	5
受取和解金	—	△170
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	△86
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△1,721	778
売上債権の増減額 (△は増加)	△386	△139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5	△11
未収入金の増減額 (△は増加)	20	30
仕入債務の増減額 (△は減少)	△0	0
未払金の増減額 (△は減少)	200	△177
その他	503	△49
小計	1,356	1,989
利息及び配当金の受取額	24	76
利息の支払額	△2	△7
和解金の受取額	—	170
法人税等の還付額	1	1
法人税等の支払額	△515	△937
営業活動によるキャッシュ・フロー	864	1,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,363	△2,650
定期預金の払戻による収入	3,357	3,292
有形固定資産の取得による支出	△76	△227
無形固定資産の取得による支出	△195	△927
投資有価証券の純増減額 (△は増加)	△1,473	△2,206
敷金及び保証金の差入による支出	△9	△131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△393
貸付けによる支出	△39	△112
その他	△64	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,865	△3,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	35	31
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	400
長期借入れによる収入	—	1,140
長期借入金の返済による支出	△100	△177
配当金の支払額	△31	△262
非支配株主からの払込みによる収入	1	1,493
投資事業組合等における非支配株主からの出資受入による収入	—	275
その他	△6	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100	2,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,107	896
現金及び現金同等物の期首残高	5,723	4,616
現金及び現金同等物の期末残高	4,616	5,512

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであり、「プロフェショナルサービスセグメント」、「営業投資セグメント」及び「保険セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プロフェショナルサービスセグメント」では大企業及びベンチャービジネス向けの経営コンサルティングを行い、「営業投資セグメント」では株式等への投資及び投資事業組合の運営を行い、「保険セグメント」ではペット向け保険事業を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来、「戦略コンサルティングセグメント」の一部を構成していた連結子会社であるDream Incubator Vietnam Joint Stock Companyと「その他セグメント」に含まれていた株式会社DI Asia (旧称「株式会社DIマーケティング」。当連結会計年度に商号変更)を、アジア地域におけるサービス拡充を目的として経営統合したことに伴い、業績管理区分の見直しを行い、「戦略コンサルティングセグメント」に含めた上で「プロフェショナルサービスセグメント」と区分いたしました。

この変更により、当社のセグメント構成は、「戦略コンサルティングセグメント」、「営業投資セグメント」、「保険セグメント」、「その他セグメント」から、「プロフェショナルサービスセグメント」、「営業投資セグメント」、「保険セグメント」、「その他セグメント」となります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	プロフェッショナル サービス セグメント	営業投資 セグメント	保険 セグメント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,454	2,752	12,212	18,418	—	18,418	—	18,418
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,454	2,752	12,212	18,418	—	18,418	—	18,418
セグメント利益又は 損失(△)	1,685	632	402	2,720	—	2,720	△865	1,854
セグメント資産	1,363	6,338	9,599	17,301	—	17,301	2,066	19,368
その他の項目								
減価償却費	15	0	65	80	—	80	8	89
のれんの償却額	—	—	112	112	—	112	—	112
持分法投資利益	—	7	—	7	—	7	—	7
持分法適用会社 への投資額	—	993	—	993	—	993	—	993
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4	—	269	273	—	273	3	277

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△865百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での営業活動に係る費用及び一般管理費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,066百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での現金及び預金等であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	プロフェッショナル サービス セグメント	営業投資 セグメント	保険 セグメント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,517	2,867	14,876	20,261	443	20,705	—	20,705
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	39	—	—	39	4	43	△43	—
計	2,556	2,867	14,876	20,300	448	20,748	△43	20,705
セグメント利益又は 損失(△)	652	261	134	1,047	△23	1,023	△899	124
セグメント資産	1,050	6,949	13,811	21,811	752	22,564	2,141	24,705
その他の項目								
減価償却費	17	0	81	98	12	111	11	122
のれんの償却額	—	—	112	112	25	138	—	138
持分法投資利益	—	3	—	3	—	3	—	3
持分法適用会社 への投資額	—	1,002	—	1,002	—	1,002	—	1,002
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	1	0	1,124	1,125	516	1,642	85	1,728

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△899百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での営業活動に係る費用及び一般管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,141百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での現金及び預金等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	プロフェッショナル サービス セグメント	営業投資 セグメント	保険 セグメント	計			
減損損失	2	—	—	2	—	—	2

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	プロフェッショナル サービス セグメント	営業投資 セグメント	保険 セグメント	計			
当期償却額	—	—	112	112	—	—	112
当期末残高	—	—	349	349	—	—	349

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	プロフェッショナル サービス セグメント	営業投資 セグメント	保険 セグメント	計			
当期償却額	—	—	112	112	25	—	138
当期末残高	—	—	236	236	330	—	566

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,078円61銭	1,141円46銭
1株当たり当期純利益金額	92円42銭	38円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90円70銭	36円67銭

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 「1株当たり純資産額」の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度308,682株、当連結会計年度454,723株であり、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度312,551株、当連結会計年度385,867株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,646	13,855
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,103	2,614
(うち新株予約権)	(64)	(49)
(うち非支配株主持分)	(1,038)	(2,564)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,542	11,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,773,918	9,847,539

4 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	899	378
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	899	378
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,728,093	9,806,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	△14
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(—)	(△14)
普通株式増加数 (株)	184,966	136,081
(うち新株予約権 (株))	(184,966)	(136,081)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。